



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月2日
東・大

上場会社名 株式会社平和堂 上場取引所
コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749(23)3111
定時株主総会開催予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 平成25年5月16日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	392,587	0.8	12,302	2.6	12,854	5.9	5,528	20.0
24年2月期	389,571	1.7	11,992	11.2	12,140	11.6	4,605	1.9
(注) 包括利益	25年2月期		7,116百万円(40.0%)		24年2月期		5,082百万円(25.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年2月期	100.06	—	4.9	4.7	3.3	
24年2月期	82.92	79.94	4.3	4.5	3.3	
(参考) 持分法投資損益	25年2月期		—百万円	24年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年2月期	278,806	117,063	41.2	2,080.84		
24年2月期	273,188	111,517	40.1	1,984.05		
(参考) 自己資本	25年2月期		114,976百万円	24年2月期		109,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	19,057	△14,332	△6,459	12,075
24年2月期	14,002	△12,277	△756	13,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,385	30.1	1.3
25年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,381	25.0	1.2
26年2月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		19.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	2.9	6,200	13.7	6,300	14.0	3,600	28.6	65.15
通 期	406,000	3.4	13,700	11.4	13,900	8.1	7,000	26.6	126.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	58,546,470株	24年2月期	58,546,470株
25年2月期	3,291,289株	24年2月期	3,290,695株
25年2月期	55,255,367株	24年2月期	55,543,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	329,908	△0.2	8,473	13.6	10,364	20.9	5,328	69.5
24年2月期	330,644	1.9	7,459	12.4	8,569	15.9	3,143	22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	96.43	—
24年2月期	56.59	54.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	246,681	102,764	41.7	1,859.81
24年2月期	244,520	98,488	40.3	1,782.41

(参考) 自己資本 25年2月期 102,764百万円 24年2月期 98,488百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	9.2	5,000	3.3	3,500	9.8	63.34
通期	338,000	2.5	10,500	1.3	5,600	5.1	101.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,506	10,650
減価償却費	10,501	10,590
減損損失	661	937
のれん償却額	17	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53	208
受取利息	△444	△516
支払利息	600	501
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	18
固定資産売却損益 (△は益)	△80	—
固定資産除却損	831	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
資産除去債務消滅益	△145	△82
営業貸付金の増減額 (△は増加)	742	349
売上債権の増減額 (△は増加)	68	48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△461
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794	740
未払金の増減額 (△は減少)	325	642
預り金の増減額 (△は減少)	△3,380	241
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△453	△179
その他	160	△1,130
小計	19,448	23,848
利息及び配当金の受取額	467	485
利息の支払額	△608	△506
法人税等の支払額	△5,305	△4,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,002	19,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△131	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△498	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	132	86
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,910	△13,709
有形及び無形固定資産の売却による収入	286	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△635
長期前払費用の取得による支出	△134	△331
敷金及び保証金の差入による支出	△216	△1,306
敷金及び保証金の回収による収入	3,938	1,180
その他	△743	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,277	△14,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,645	△2,351
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	△4,000
長期借入れによる収入	29,700	12,830
長期借入金の返済による支出	△21,212	△11,346
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△395	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△1,391	△1,491
少数株主への配当金の支払額	△74	△77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,019	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756	△6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028	△1,247
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	13,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,323	※1 12,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン ㈱丸善

なお、「平和堂(中国)有限公司」は、平成24年8月1日に「湖南平和堂実業有限公司」から社名変更致しました。

(2) 非連結子会社は、㈱ベル他4社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他5社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- a 商品及び製品 … 主として売価還元法
- b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 親会社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産(リース資産除く) … 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

親会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物	20,151百万円	23,056百万円
土地	12,673	12,696
計	32,825	35,752

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	1,712百万円	1,344百万円
長期借入金	3,465	2,120
計	5,177	3,465

※2 セール・アンド・リースバック取引

過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。

①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物	2,662百万円	2,302百万円
その他	982	623
計	3,645	2,925

②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動負債「リース債務」	一百万円	一百万円
固定負債「リース債務」	—	—
合計	—	—

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は160,736百万円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は170,941百万円であります。

※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	72百万円	73百万円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,806百万円	1,405百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上原価	547百万円	539百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
土地	146百万円	—百万円
その他	1	—
計	147	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	424百万円	70百万円
無形固定資産	0	1
除去による費用支出	249	539
その他	156	39
計	831	651

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	23百万円	—百万円
土地	42	—
計	66	—

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	352	—	352
土地	174	2	176
その他(注)	132	—	132
合計	659	2	661

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、岐阜県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	440	—	440
土地	450	7	457
その他(注)	39	—	39
合計	930	7	937

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

※6 災害による損失

平成24年9月に中国で発生した反日デモの被災によるものであります。内訳は、棚卸資産減失損、固定資産除却損、休業期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	651百万円
組替調整額	30
税効果調整前	681
税効果額	△240
その他有価証券評価差額金	440

為替換算調整勘定

当期発生額	917
その他の包括利益合計	1,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,272	415,423	—	3,290,695

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	835	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月20日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	556	10.00	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月18日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,290,695	594	—	3,291,289

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち594株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月18日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16,451百万円 △3,127	15,614百万円 △3,539
現金及び現金同等物	13,323	12,075

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△21,037	△21,659
(2) 年金資産(百万円)	9,816	10,201
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△11,220	△11,457
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,105	4,583
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△2,459	△2,115
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△8,575	△8,988
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△8,575	△8,988

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	909	1,037
(2) 利息費用(百万円)	432	336
(3) 期待運用収益(百万円)	△192	△188
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	444	679
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△344	△344
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,248	1,522

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
主として1.7%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として12年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	506百万円	453百万円
商品券販売	175	158
未払事業税等	186	191
貸倒引当金	114	49
退職給付引当金	3,284	3,198
役員退職慰労金未払額	83	82
減価償却額	135	212
ポイント引当金	1,669	1,522
繰越欠損金	546	239
減損会計適用分	2,733	2,805
その他	1,421	1,334
繰延税金資産小計	10,855	10,248
評価性引当額	△2,846	△2,454
繰延税金資産合計	8,008	7,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△778	△727
その他有価証券評価差額金	△468	△709
その他	△486	△405
繰延税金負債合計	△1,734	△1,842
繰延税金資産(又は負債)の純額	6,274	5,951

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	1.9	0.9
住民税均等割等	2.3	2.1
税率変更による影響額	3.5	2.6
その他	0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7	45.9

3 法人税率の変更等による影響

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は331百万円減少し、法人税等調整額は398百万円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(15~39年)に対応する割引率(1.8~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注1)	2,420百万円	2,395百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148	32
新規連結による増加額	—	47
時の経過による増加額	48	46
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	185	100
履行による減少額	36	1
期末残高	2,395	2,419

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	370,027	5,048	14,495	389,571	—	389,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	23,397	59	31,940	△31,940	—
計	378,511	28,445	14,554	421,511	△31,940	389,571
セグメント利益	10,941	1,643	716	13,302	△1,161	12,140
セグメント資産	269,416	34,844	4,961	309,222	△36,034	273,188
その他の項目						
減価償却費	8,802	1,338	440	10,580	△78	10,501
受取利息	468	21	6	496	△51	444
支払利息	505	121	10	638	△37	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,636	240	406	16,283	—	16,283

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,161百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,034百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	372,681	5,297	14,608	392,587	—	392,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,290	23,163	66	31,521	△31,521	—
計	380,972	28,460	14,675	424,108	△31,521	392,587
セグメント利益	11,796	1,873	688	14,358	△1,503	12,854
セグメント資産	276,121	33,767	5,015	314,904	△36,098	278,806
その他の項目						
減価償却費	9,135	1,174	447	10,757	△166	10,590
受取利息	544	16	6	568	△51	516
支払利息	432	94	6	532	△30	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,595	388	467	13,452	—	13,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,503百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,098百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△166百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	661	—	0	661	—	661

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	922	—	—	922	14	937

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	19	—	—	19	—	19
当期末残高	9	—	50	59	—	59
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	1	1	—	1
当期末残高	—	0	0	1	—	1

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	32	—	10	42	—	42
当期末残高	313	—	40	353	—	353
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	0	1	—	1
当期末残高	—	0	—	0	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,984.05円	1株当たり純資産額	2,080.84円
1株当たり当期純利益	82.92円	1株当たり当期純利益	100.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
純資産の部の合計額	111,517百万円	117,063百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,886百万円	2,086百万円
(うち少数株主持分)	(1,886百万円)	(2,086百万円)
普通株式に係る純資産額	109,630百万円	114,976百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,290千株	3,291千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,255千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,605百万円	5,528百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,605百万円	5,528百万円
普通株式の期中平均株式数	55,543千株	55,255千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	2,071千株	—千株
普通株式増加数	2,071千株	—千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206	4,626
売掛金	3,788	3,841
営業貸付金	473	124
商品	14,433	14,857
貯蔵品	24	22
前払費用	213	162
繰延税金資産	2,583	2,319
未収収益	68	65
短期貸付金	285	654
未収入金	1,556	1,789
その他	463	391
貸倒引当金	△274	△116
流動資産合計	29,821	28,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,404	59,909
構築物(純額)	3,055	3,349
機械及び装置(純額)	260	210
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	4,249	4,589
土地	86,464	86,259
リース資産(純額)	25	14
建設仮勘定	1,804	483
有形固定資産合計	153,266	154,817
無形固定資産		
借地権	3,743	3,914
ソフトウェア	476	1,472
その他	699	216
無形固定資産合計	4,919	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,503	5,085
関係会社株式	1,875	2,613
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,623	2,575
関係会社長期貸付金	893	833
長期前払費用	1,721	1,854
繰延税金資産	3,221	2,979
敷金及び保証金	36,301	36,075
その他	156	287
貸倒引当金	△316	△316
投資その他の資産合計	56,512	57,522
固定資産合計	214,699	217,943
資産合計	244,520	246,681

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	433	354
買掛金	20,687	21,799
短期借入金	21,145	20,045
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,545	6,403
リース債務	11	8
未払金	2,645	3,305
未払費用	4,147	4,113
未払法人税等	1,443	1,675
未払事業所税	115	119
未払消費税等	654	243
商品券	1,254	1,201
預り金	4,637	4,880
ポイント引当金	6,207	6,409
利息返還損失引当金	226	150
賞与引当金	995	950
設備関係支払手形	2,667	2,029
その他	3,050	2,329
流動負債合計	81,867	76,019
固定負債		
長期借入金	41,136	44,733
長期前受収益	64	56
リース債務	14	5
退職給付引当金	7,469	7,763
受入敷金保証金	12,794	12,716
資産除去債務	2,449	2,416
その他	235	204
固定負債合計	64,164	67,898
負債合計	146,032	143,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,129	1,063
別途積立金	65,350	67,350
繰越利益剰余金	3,519	5,422
利益剰余金合計	72,167	76,004
自己株式	△5,165	△5,166
株主資本合計	97,633	101,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	1,295
評価・換算差額等合計	854	1,295
純資産合計	98,488	102,764
負債純資産合計	244,520	246,681

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	312,677	311,499
売上原価		
商品期首たな卸高	14,340	14,433
当期商品仕入高	226,533	225,928
商品期末たな卸高	14,433	14,857
売上総利益	86,236	85,994
営業収入		
不動産賃貸収入	11,625	12,117
その他の営業収入	6,340	6,290
営業収入合計	17,966	18,408
営業総利益	104,203	104,403
販売費及び一般管理費	96,744	95,929
営業利益	7,459	8,473
営業外収益		
受取利息	238	230
受取配当金	1,299	1,848
債務勘定整理益	100	98
その他	166	393
営業外収益合計	1,804	2,570
営業外費用		
支払利息	465	385
その他	228	294
営業外費用合計	694	680
経常利益	8,569	10,364
特別利益		
固定資産売却益	109	—
資産除去債務消滅益	92	82
貸倒引当金戻入額	56	—
その他	2	8
特別利益合計	260	90
特別損失		
固定資産除却損	772	567
固定資産売却損	64	—
投資有価証券評価損	4	11
投資有価証券売却損	—	21
減損損失	660	807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,366	—
その他	62	7
特別損失合計	2,930	1,415
税引前当期純利益	5,899	9,039
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,446
法人税等調整額	△243	264
法人税等合計	2,756	3,710
当期純利益	3,143	5,328

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,207	1,129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△65
当期変動額合計	△77	△65
当期末残高	1,129	1,063
別途積立金		
当期首残高	64,350	65,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	65,350	67,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,690	3,519
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩	77	65
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期変動額合計	828	1,902
当期末残高	3,519	5,422

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	70,416	72,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,751	3,836
当期末残高	72,167	76,004
自己株式		
当期首残高	△4,770	△5,165
当期変動額		
自己株式の取得	△395	△0
当期変動額合計	△395	△0
当期末残高	△5,165	△5,166
株主資本合計		
当期首残高	96,277	97,633
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
自己株式の取得	△395	△0
当期変動額合計	1,355	3,835
当期末残高	97,633	101,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	673	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	440
当期変動額合計	181	440
当期末残高	854	1,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	673	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	440
当期変動額合計	181	440
当期末残高	854	1,295
純資産合計		
当期首残高	96,950	98,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
自己株式の取得	△395	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	440
当期変動額合計	1,537	4,276
当期末残高	98,488	102,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおり。

(2) その他

該当事項はありません。

(別 紙)

当社は、平成25年4月2日(火)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、新任取締役および新任監査役は平成25年5月15日(水)開催予定の第56回定時株主総会において選任される予定です。

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 田 淵 寿 (現：執行役員開発部長)

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 村 上 茂 人 (現：取締役関連事業部長)

(3) 退任予定取締役

中 田 俊 数 (現：専務取締役営業統括本部管掌)

古 川 幸 一 (現：専務取締役管理本部・中国室管掌)

市 田 義 一 (現：取締役管理本部長付株式会社丸善担当)

村 上 茂 人 (現：取締役関連事業部長)

(4) 退任予定監査役

内 田 則 孝 (現：常勤監査役)

2. 異動予定日

平成25年5月15日(水)